



2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年1月31日

上場会社名 アステラス製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4503 URL <https://www.astellas.com/jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO （氏名）安川 健司
 問合せ先責任者（役職名） 広報部長 （氏名）緒方 ステイグ （TEL）03(3244)3201
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 （証券アナリスト・機関投資家・報道機関向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期純利益		親会社の所有者に帰属する四半期純利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,005,028	0.6	209,371	16.5	212,828	15.3	191,535	34.3	191,535	34.3	196,167	△17.3
2018年3月期第3四半期	999,443	△0.6	179,751	△22.3	184,605	△24.3	142,614	△20.2	142,614	△20.2	237,115	38.7

	基本的1株当たり 四半期純利益	希薄化後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	98.63	98.53
2018年3月期第3四半期	69.84	69.76

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,928,325	1,292,209	1,292,209	67.0
2018年3月期	1,858,205	1,268,289	1,268,289	68.3

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2019年3月期	—	19.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	19.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,300,000	△0.0	234,000	9.7	236,000	8.2	195,000	18.4	195,000	18.4	100.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

コアベースでの連結業績予想は次のとおりです。

（％表示は対前期増減率）

	売 上 高		コ ア 営 業 利 益		コ ア 当 期 純 利 益		基本的1株当たり コ ア 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,300,000	△0.0	270,000	0.5	221,000	8.2	114.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースの業績を開示しています。コアベースの業績の定義につきましては、添付資料P.2に記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期第3四半期	1,979,823,175株	2018年3月期	2,068,823,175株
② 期末自己株式数	2019年3月期第3四半期	58,670,986株	2018年3月期	92,670,766株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期第3四半期	1,941,915,014株	2018年3月期第3四半期	2,041,918,744株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想及び添付資料に含まれる将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.9をご覧ください。

(四半期決算補足資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算短信の開示とあわせて四半期決算補足資料及び四半期決算説明会資料を開示しています。

また、2019年1月31日（木）に証券アナリスト・機関投資家・報道機関向けにカンファレンス・コールを開催する予定です。このカンファレンス・コールの音声については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 要約四半期連結純損益計算書	10
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(企業結合)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<連結業績（コアベース^(注)）>

当第3四半期累計期間（2018年4月1日から12月31日）の連結業績（コアベース）は下表の通りです。売上高、コア営業利益、コア四半期純利益はいずれも増加しました。

[連結業績（コアベース）]

（単位：百万円）

	前第3四半期 (2018年3月期)	当第3四半期 (2019年3月期)	増減額 (増減率)
売上高	999,443	1,005,028	+5,585 (+0.6%)
売上原価	238,925	227,711	△11,214 (△4.7%)
販売費及び 一般管理費	350,015	355,784	+5,769 (+1.6%)
研究開発費	161,623	149,959	△11,664 (△7.2%)
無形資産償却費	26,995	26,487	△508 (△1.9%)
持分法による損益	△1,427	△1,103	+323 (-)
コア営業利益	220,459	243,984	+23,526 (+10.7%)
コア四半期純利益	167,877	217,877	+50,000 (+29.8%)
基本的1株当たり コア四半期純利益（円）	82.22	112.20	+29.98 (+36.5%)

(注) 当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースの業績を開示しています。当該コアベースの業績は、フルベースの業績から当社が定める非経常的な項目を調整項目として除外したものです。調整項目には、減損損失、有形固定資産売却損益、リストラクチャリング費用、災害による損失、訴訟等による多額の賠償又は和解費用等のほか、会社が除外すべきと判断する項目が含まれます。なお、フルベースの実績からコアベースの実績への調整表は、決算補足資料の24ページに記載しています。

【売上高】

連結売上高は1兆50億円（前年同期比0.6%増）となりました。

- ・ 前立腺がん治療剤XTANDI／イクスタンジのほか、ベシケアとベタニス／ミラベトリック／ベットミガを合わせた過活動膀胱（OAB）治療剤の売上が拡大しました。また、免疫抑制剤プログラフの売上は前年同期並みでした。

【コア営業利益／コア四半期純利益】

- ・ 売上総利益は、7,773億円（同2.2%増）となりました。売上原価率は、製品構成の変化等により前年同期に比べ1.2ポイント低下し、22.7%となりました。
- ・ 販売費及び一般管理費は、引き続き、経費の効率的な使用やリソース配分の最適化を推進しましたが、XTANDIに係る米国での共同販促費用が増加した結果、3,558億円（同1.6%増）となりました。
- ・ 研究開発費は、重点後期開発品や新たな領域・技術への投資拡充に伴う費用等が増加した一方、2018年3月までにアジェンシス社の研究活動を終了したことなどから、1,500億円（同7.2%減）となりました。売上高研究開発費比率は、前年同期に比べ1.3ポイント減少し、14.9%となりました。
- ・ 無形資産償却費は、265億円（同1.9%減）となりました。

以上の結果、コア営業利益は2,440億円（同10.7%増）となりました。また、一時的な要因で法人税等の負担率が低下したことから、コア四半期純利益は2,179億円（同29.8%増）となりました。

【為替の業績への影響】

当第3四半期累計期間の為替レートは、下表の通りです。これらの結果、前第3四半期累計期間の為替レートを適用した場合と比べ、売上高においては3億円の減少、コア営業利益においては71億円の増加の影響がありました。

期中平均レート	前第3四半期	当第3四半期	変動
米ドル/円	112	111	1円高
ユーロ/円	129	129	1円安

期首・期末の変動	前第3四半期	当第3四半期
米ドル/円	1円安	5円安
ユーロ/円	15円安	4円高

<連結業績（フルベース）>

当第3四半期累計期間の連結業績（フルベース）は下表の通りです。売上高、営業利益、税引前四半期利益、四半期純利益はいずれも増加しました。

フルベースの業績には、コアベースの業績で除外される「その他の収益」、「その他の費用」（減損損失、為替差損等）等が含まれます。

「その他の収益」として、アジェンシス社保有資産の譲渡に伴う有形固定資産売却益に加え、ポテンザ社の買収に伴い、買収前から保有していた同社株式を再評価した結果、評価益を計上しました。また、「その他の費用」として、国内事業再編等に伴うリストラクチャリング費用のほか、訴訟関係費用、開発プロジェクトの中止及び西根工場の事業譲渡に伴う減損損失等を計上しました。

これらの結果、「その他の収益」は131億円（前年同期：104億円）、「その他の費用」は478億円（前年同期：512億円）となりました。

[連結業績（フルベース）]

（単位：百万円）

	前第3四半期 (2018年3月期)	当第3四半期 (2019年3月期)	増減額 (増減率)
売上高	999,443	1,005,028	+5,585 (+0.6%)
営業利益	179,751	209,371	+29,619 (+16.5%)
税引前四半期利益	184,605	212,828	+28,223 (+15.3%)
四半期純利益	142,614	191,535	+48,921 (+34.3%)
基本的1株当たり 四半期純利益（円）	69.84	98.63	+28.79 (+41.2%)
四半期包括利益	237,115	196,167	△40,948 (△17.3%)

【主要製品の売上高】

(単位：億円)

	前第3四半期 (2018年3月期)	当第3四半期 (2019年3月期)	増減率
XTANDI/イクスタンジ	2,199	2,534	+15.2%
泌尿器 OAB 製品	1,716	1,843	+7.4%
ベシケア	785	744	△5.2%
ベタニス/ミラベトリック /ベットミガ	931	1,099	+18.0%
プログラフ*	1,502	1,500	△0.1%

*プログラフ：アドバグラフ、グラセプター、アスタグラフ XL を含む

◇ XTANDI/イクスタンジ

- ・売上高は2,534億円（前年同期比15.2%増）となりました。日本、米州、EMEA*及びアジア・オセアニアの全ての地域で売上が拡大しました。

◇ 泌尿器 OAB 製品

- ・ベタニス/ミラベトリック/ベットミガの売上高は1,099億円（同18.0%増）となりました。日本、米州、EMEA及びアジア・オセアニアの全ての地域で売上が増加しました。また、ベシケアの売上高は744億円（同5.2%減）となりました。

◇ プログラフ

- ・売上高は1,500億円（同0.1%減）となりました。主にアジア・オセアニアで伸長した一方で、日本の売上が減少しました。

◇ その他の新製品・主要製品の状況

- ・日本では、2型糖尿病治療剤スーグラが2018年5月に発売したスー ज्याヌ配合錠と合わせて売上が増加しました。このほか、新製品である高コレステロール血症治療剤レパーサ、慢性便秘症治療剤リンゼスなどが引き続き伸長しました。
- ・米州では、アズール系抗真菌剤クレセンバの売上が拡大しました。
- ・2018年12月に日本と米国において、再発又は難治性のFLT3 遺伝子変異陽性の急性骨髄性白血病治療薬としてFLT3 阻害剤ゾスパタを発売しました。

*EMEA：欧州、中東及びアフリカ

【地域別売上高の状況】

地域別の売上高は下表の通りです。日本は減少、米州、EMEA、アジア・オセアニアは増加しました。

このうち日本市場は、2018年4月に実施された薬価改定の影響に加え、高血圧治療剤ミカルディス等の長期収載品が後発医薬品の影響を受けたことなどにより減収となりました。

(単位：億円)

	前第3四半期 (2018年3月期)	当第3四半期 (2019年3月期)	増減率
日本	3,373	3,127	△7.3%
米州	3,268	3,520	+7.7%
EMEA	2,600	2,618	+0.7%
アジア・オセアニア	753	785	+4.3%

※地域別売上高については売上元会社の所在地に基づき集計しています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、資本及び負債の状況

当第3四半期末(2018年12月31日時点)の連結財政状態計算書の概要及び前期末からの主な変動は以下の通りです。

【資産】

当第3四半期末における総資産は1兆9,283億円(前期末比701億円増)となりました。

<非流動資産>当第3四半期末:1兆381億円(同255億円増)

・のれんは2,266億円(同136億円増)、その他の無形資産は4,329億円(同160億円増)となりました。

<流動資産>当第3四半期末:8,903億円(同446億円増)

・現金及び現金同等物は3,313億円(同4億円減)となりました。

【資本】

資本合計は、1兆2,922億円(同239億円増)、親会社所有者帰属持分比率は67.0%となりました。

・四半期純利益1,915億円を計上した一方で、剰余金の配当721億円に加え、自己株式の取得1,004億円を実施しました。

・なお、2018年5月31日に自己株式の消却1,304億円(8,900万株)を実施しました。

【負債】

負債の合計は、6,361億円(同462億円増)となりました。

<非流動負債>当第3四半期末:1,396億円(同287億円減)

<流動負債>当第3四半期末:4,965億円(同749億円増)

②キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当第3四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,037億円（前年同期比117億円減）となりました。

- ・ 法人所得税の支払額が551億円となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当第3四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、△285億円（同654億円支出減）となりました。

- ・ 有形固定資産や無形資産の取得による支出に加え、ポテンザ社買収に伴う子会社株式の取得による支出等があった一方で、アジェンシス社保有資産の譲渡等に伴い、有形固定資産の売却による収入等がありました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当第3四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,733億円（同302億円支出増）となりました。

- ・ 配当金の支払額は721億円（同4億円増）となりました。また、自己株式の取得による支出1,004億円（同297億円増）等がありました。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、3,313億円（前期末比4億円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当期の連結業績予想について、コアベース及びフルベースでの業績予想を開示しています。

通期連結業績予想は下表の通りです。2018年10月に公表した業績予想から大きな変動が見込まれないため、これを据え置き修正していません。

[通期連結業績予想 (コアベース)]

(単位：百万円)

	2019年3月期 期初予想	2019年3月期 修正予想	差異	2018年3月期 通期実績
売上高	1,278,000	1,300,000	+22,000	1,300,316
研究開発費	214,000	216,000	+2,000	220,781
コア営業利益	262,000	270,000	+8,000	268,698
コア当期純利益	210,000	221,000	+11,000	204,326
基本的1株当たり コア当期純利益 (円)	106.98	114.11	+7.13	100.64

[通期連結業績予想 (フルベース)]

(単位：百万円)

	2019年3月期 期初予想	2019年3月期 修正予想	差異	2018年3月期 通期実績
売上高	1,278,000	1,300,000	+22,000	1,300,316
営業利益	265,000	234,000	△31,000	213,258
税引前利益	266,000	236,000	△30,000	218,113
当期純利益	213,000	195,000	△18,000	164,679
基本的1株当たり 当期純利益 (円)	108.51	100.69	△7.82	81.11

[通期の想定為替レート]

2019年3月期 (想定) : 110円/米ドル、130円/ユーロ

(第3四半期以降の想定為替レート : 110円/米ドル、130円/ユーロ)

2018年3月期 (実績) : 111円/米ドル、130円/ユーロ

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	999,443	1,005,028
売上原価	△238,925	△227,711
売上総利益	760,519	777,317
販売費及び一般管理費	△350,015	△355,784
研究開発費	△161,623	△149,959
無形資産償却費	△26,995	△26,487
持分法による損益	△1,427	△1,103
その他の収益	10,448	13,140
その他の費用	△51,155	△47,754
営業利益	179,751	209,371
金融収益	6,052	4,356
金融費用	△1,198	△898
税引前四半期利益	184,605	212,828
法人所得税	△41,991	△21,293
四半期純利益	142,614	191,535
四半期純利益の帰属		
親会社の所有者	142,614	191,535
1株当たり四半期純利益		
基本的1株当たり四半期純利益(円)	69.84	98.63
希薄化後1株当たり四半期純利益(円)	69.76	98.53

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	142,614	191,535
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	—	734
確定給付制度に係る再測定	2,780	△1,034
小計	2,780	△300
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目		
在外営業活動体の換算差額	86,307	4,932
売却可能金融資産の公正価値の変動	5,414	—
小計	91,721	4,932
税引後その他の包括利益合計	94,501	4,632
四半期包括利益合計	237,115	196,167
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	237,115	196,167

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	181,295	174,798
のれん	212,976	226,588
その他の無形資産	416,912	432,884
売上債権及びその他の債権	25,282	25,409
持分法で会計処理されている投資	3,138	4,426
繰延税金資産	97,237	94,293
その他の金融資産	67,375	72,932
その他の非流動資産	8,372	6,738
非流動資産合計	1,012,587	1,038,067
流動資産		
棚卸資産	147,626	145,167
売上債権及びその他の債権	319,512	347,125
未収法人所得税	8,412	21,554
その他の金融資産	13,517	21,877
その他の流動資産	14,448	18,998
現金及び現金同等物	331,731	331,296
小計	835,245	886,017
売却目的で保有する資産	10,374	4,241
流動資産合計	845,619	890,258
資産合計	1,858,205	1,928,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資本及び負債		
資本		
資本金	103,001	103,001
資本剰余金	177,219	177,195
自己株式	△135,951	△104,725
利益剰余金	976,076	963,065
その他の資本の構成要素	147,945	153,673
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,268,289	1,292,209
資本合計	1,268,289	1,292,209
負債		
非流動負債		
仕入債務及びその他の債務	3,515	1,572
繰延税金負債	26,426	5,255
退職給付に係る負債	36,673	38,564
引当金	4,891	4,108
その他の金融負債	49,422	52,806
その他の非流動負債	47,370	37,314
非流動負債合計	168,296	139,618
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	140,909	191,627
未払法人所得税	25,184	28,282
引当金	126,231	23,386
その他の金融負債	7,559	24,728
その他の流動負債	121,737	226,569
小計	421,620	494,592
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	1,906
流動負債合計	421,620	496,498
負債合計	589,916	636,116
資本及び負債合計	1,858,205	1,928,325

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2017年4月1日残高	103,001	177,091	△138,207	1,013,923	1,784	99,590
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	—	142,614	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	86,307
四半期包括利益合計	—	—	—	142,614	—	86,307
資本で直接認識された所有者との取引						
自己株式の取得	—	—	△70,712	—	—	—
自己株式の処分	—	△159	724	△302	△263	—
自己株式の消却	—	—	132,150	△132,150	—	—
配当金	—	—	—	△71,634	—	—
株式報酬取引	—	284	—	—	—	—
振替	—	—	—	2,780	—	—
資本で直接認識された所有者との取引合計	—	125	62,163	△201,306	△263	—
2017年12月31日残高	103,001	177,217	△76,045	955,231	1,521	185,897

2018年4月1日残高	103,001	177,219	△135,951	976,076	1,477	128,179
会計方針の変更	—	—	—	—	—	—
2018年4月1日調整後残高	103,001	177,219	△135,951	976,076	1,477	128,179
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	—	191,535	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	4,932
四半期包括利益合計	—	—	—	191,535	—	4,932
資本で直接認識された所有者との取引						
自己株式の取得	—	—	△100,440	—	—	—
自己株式の処分	—	△281	1,247	△645	△320	—
自己株式の消却	—	—	130,419	△130,419	—	—
配当金	—	—	—	△72,066	—	—
株式報酬取引	—	258	—	—	—	—
振替	—	—	—	△1,416	—	—
資本で直接認識された所有者との取引合計	—	△23	31,226	△204,546	△320	—
2018年12月31日残高	103,001	177,195	△104,725	963,065	1,157	133,111

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	その他の資本の構成要素				合計	
	売却可能 金融資産の 公正価値の 変動	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制 度に係る 再測定	合計		
2017年4月1日残高	14,629	—	—	116,002	1,271,810	1,271,810
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	—	—	142,614	142,614
その他の包括利益	5,414	—	2,780	94,501	94,501	94,501
四半期包括利益合計	5,414	—	2,780	94,501	237,115	237,115
資本で直接認識された所有者 との取引						
自己株式の取得	—	—	—	—	△70,712	△70,712
自己株式の処分	—	—	—	△263	0	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	△71,634	△71,634
株式報酬取引	—	—	—	—	284	284
振替	—	—	△2,780	△2,780	—	—
資本で直接認識された所有者 との取引合計	—	—	△2,780	△3,043	△142,061	△142,061
2017年12月31日残高	20,043	—	—	207,460	1,366,864	1,366,864

2018年4月1日残高	18,289	—	—	147,945	1,268,289	1,268,289
会計方針の変更	△18,289	18,289	—	—	—	—
2018年4月1日調整後残高	—	18,289	—	147,945	1,268,289	1,268,289
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	—	—	191,535	191,535
その他の包括利益	—	734	△1,034	4,632	4,632	4,632
四半期包括利益合計	—	734	△1,034	4,632	196,167	196,167
資本で直接認識された所有者 との取引						
自己株式の取得	—	—	—	—	△100,440	△100,440
自己株式の処分	—	—	—	△320	1	1
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	△72,066	△72,066
株式報酬取引	—	—	—	—	258	258
振替	—	382	1,034	1,416	—	—
資本で直接認識された所有者 との取引合計	—	382	1,034	1,096	△172,247	△172,247
2018年12月31日残高	—	19,405	—	153,673	1,292,209	1,292,209

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	184,605	212,828
減価償却費及び無形資産償却費	48,354	47,756
減損損失及びその戻入益	37,264	11,356
金融収益及び金融費用	△4,852	△3,457
棚卸資産の増減額	46,440	1,999
売上債権及びその他の債権の増減額	△20,206	△26,946
仕入債務及びその他の債務の増減額	△51,755	44,619
その他の調整	26,738	△29,342
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	266,588	258,812
法人所得税の支払額	△51,248	△55,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,340	203,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,426	△14,542
有形固定資産の売却による収入	420	16,656
無形資産の取得による支出	△9,268	△19,946
売却可能金融資産の売却による収入	6,959	—
子会社株式の取得による支出	△61,567	△19,290
利息及び配当金の受取額	1,294	2,016
その他	△12,245	6,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,832	△28,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△70,712	△100,440
親会社の所有者への配当金の支払額	△71,634	△72,066
その他	△752	△833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,097	△173,340
為替レート変動による影響	12,348	△478
売却目的で保有する資産への振替に伴う減少額	—	△1,837
現金及び現金同等物の純増減額	△9,240	△435
現金及び現金同等物の期首残高	340,923	331,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	331,683	331,296

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しています。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しています。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融資産及び金融負債の分類及び測定、減損並びにヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する包括的なフレームワーク

当社グループの要約四半期連結財務諸表への重要な会計方針の変更の内容や影響は以下のとおりです。なお、IFRS第9号及びIFRS第15号の適用にあたり、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用していますが、当第3四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高への影響はありません。

(IFRS第9号「金融商品」)

① 当初認識及び測定

金融資産及び金融負債は、当社グループが金融商品の契約上の当事者となった取引日に認識しています。

金融資産及び金融負債は、重大な金融要素を含んでいない営業債権を除き、当初認識時に公正価値で測定しています。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下「FVTPLの金融資産」）及び純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（以下「FVTPLの金融負債」）を除き、金融資産の取得及び金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算又は金融負債の公正価値から減算しています。FVTPLの金融資産及びFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。

② 金融資産

当社グループはすべての金融資産を当初認識時に、「償却原価で測定する金融資産」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下「FVTOCIの金融資産」）」又は「FVTPLの金融資産」に分類しています。

(a) 償却原価で測定する金融資産

以下の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。

- ・契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定し、実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

(b) FVTOCIの金融資産（負債性金融資産）

以下の条件がともに満たされる場合には、FVTOCIの金融資産（負債性金融資産）に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。

- ・契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後、公正価値で測定し、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、公正価値の変動から生じる評価損益はその他の包括利益で認識しています。当該金融資産の認識を中止する場合、その他の資本の構成要素に計上されている累積損益を、純損益に組替調整額として振り替えています。

(c) FVTOCIの金融資産（資本性金融資産）

資本性金融資産は、一部を除いて公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行っており、FVTOCIの金融資産に分類しています。

当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益はその他の包括利益で認識しています。当該金融資産の認識を中止する場合、又は公正価値が著しく下落した場合には、その他の資本の構成要素に計上されている累積損益を利益剰余金に振り替えています。当該金融資産に係る受取配当金は、投資金額の一部回収である場合を除き、純損益として認識しています。

(d) FVTPLの金融資産

償却原価で測定する金融資産及びFVTOCIの金融資産に分類されない金融資産をFVTPLの金融資産として分類しています。

当初認識後、公正価値で測定し、事後的な変動を純損益として認識しています。

③ 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産又は負債性金融資産のうちFVTOCIの金融資産に分類された金融資産に係る予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しています。

損失評価引当金の測定は、各四半期末日において、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合は、当該金融資産に係る全期間の予想信用損失に等しい金額とし、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合は、当該金融資産に係る12か月の予想信用損失に等しい金額としています。

ただし、営業債権や契約資産に係る損失評価引当金については、常に全期間の予想信用損失と同額で測定しています。

④ 金融負債

当社グループはすべての金融負債を当初認識時に、「FVTPLの金融負債」又は「償却原価で測定する金融負債」に分類しています。

(a) FVTPLの金融負債

デリバティブによって認識した金融負債、FVTPLの金融負債として指定した金融負債及び企業結合において認識した条件付対価のうち金融負債の定義を満たすものをFVTPLの金融負債に分類しています。

当初認識後、公正価値で測定し、事後的な変動を純損益として認識しています。

(b) 償却原価で測定する金融負債

FVTPLの金融負債として分類されない金融負債を償却原価で測定する金融負債に分類しています。

当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。

⑤ 認識の中止

金融資産については、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡したが、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもなく、かつ、当該金融資産に対する支配を保持していない場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

金融負債については、金融負債が消滅した時、すなわち契約中に特定された債務が免責、取消し又は失効となった場合に、当該金融負債の認識を中止しています。

IFRS第9号の適用による、当社グループの要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。なお、IFRS第9号の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来、売却可能金融資産に分類していた金融資産を、FVTOCIの金融資産として分類しています。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」)

当社グループは、以下の5ステップに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務の充足時点に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

① 医薬品の販売

医薬品の販売による収益は、当社グループが移転を約束した医薬品に対する支配を顧客が獲得した時点で認識しています。医薬品に対する支配は、通常、医薬品が顧客へ引き渡された時点で顧客に移転すると判断しています。取引価格に割戻、値引及びその他顧客に支払われる対価等の変動性のある金額が含まれている契約については、これらの変動対価を期待値又は最頻値により見積り、顧客から受領する対価から控除しています。

② ロイヤルティ収入

当社グループは、第三者に製品の製造や販売、技術の使用等を認めた契約によるロイヤルティ収入を得ています。ロイヤルティ収入には、契約一時金、受取マイルストーン及びランニング・ロイヤルティが含まれます。関連する履行義務の内容に応じて、履行義務が充足された時点において一時に、又は、履行義務が充足されるにつれて、一定期間にわたり、収益を認識しています。

IFRS第15号の適用による、当社グループの要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。なお、IFRS第15号の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来、「引当金」として表示していました販売関連引当金の一部を、返金負債として「その他の非流動負債」及び「その他の流動負債」に含めて表示しています。

(企業結合)

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

ポテンザ セラピューティクス Inc. の取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ポテンザ セラピューティクス Inc.

事業の内容：免疫系を活性化する種々の新規がん治療薬の研究・開発

② 取得日

米国東部時間 2018年12月13日

③ 議決権付資本持分の割合

買収前に当社グループが保有していた議決権付資本持分の割合は24%でしたが、本買収により100%となります。

④ 被取得企業の支配の獲得方法

契約一時金及びマイルストーンを支払対価とする株式取得

⑤ 企業結合を行った主な理由

ポテンザ セラピューティクス Inc. は、2014年に設立されたバイオテクノロジー企業であり、過去3年半にわたる共同研究開発提携により、臨床段階にある複数の新規がん免疫療法プログラムを創出しています。本買収により、当社グループは競争力のある自社のがん免疫療法プログラムを獲得し、当社グループが保有する既存のがんプログラムとの併用療法や新たな免疫療法プログラムとの併用療法の開発につながる可能性があります。

(2) 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

	金額 (単位: 百万円)
有形固定資産	36
その他の無形資産	31,675
現金及び現金同等物	803
その他の資産	192
繰延税金負債	△5,242
その他の負債	△1,583
取得資産及び引受負債の公正価値 (純額)	25,881
のれん	5,735
合計	31,616
現金	18,668
条件付対価	7,080
既存持分の公正価値	5,868
支払対価の公正価値の合計	31,616

上記のうち、一部の金額については取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっています。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力です。

また、当社グループが支配獲得日の直前に保有していたポテンザ セラピューティクス Inc. の資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、企業結合に伴う再測定益として5,868百万円を認識し、要約四半期連結純損益計算書の「その他の収益」に計上しています。

(3) 条件付対価

条件付対価は、ポテンザ セラピューティクス Inc. が保有している複数の開発プログラムの進捗に応じて支払うマイルストーンであり、最大240百万米ドル (26,673百万円) を支払う可能性があります。条件付対価の公正価値は、当該プログラムが成功する可能性や貨幣の時間価値を考慮して計算しています。

(4) キャッシュ・フロー情報

	金額 (単位: 百万円)
支払対価の公正価値の合計	31,616
支払対価に含まれる条件付対価の公正価値	△7,080
支払対価に含まれる既存持分の公正価値	△5,868
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	△803
子会社株式の取得による支出	17,865

(5) 取得関連費用

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

(6) 連結純損益計算書に与える影響

- ① 当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の税引前四半期利益

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

- ② 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益計算書の税引前四半期利益に与える影響額

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。